

平成24 年度（ 23 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 24 年 10 月 2 日

1 事務事業 の現状 (DOC)	事務事業名	No. 740704	統計事務	主管課名	企画政策課						
	この事務事業 の位置	政策	その他	課長名	柴田圭一						
		施策	その他(体系外)								
		基本事業	その他(情報システム課)								
(1)事業の概要											
統計調査を行うための登録統計調査員の確保や、調査員の資質向上を図るとともに適正な統計調査の実施に努める。また、統計情報を利用して、まちづくりなど各種計画の基礎資料として活用している。また、統計調査の関心を高め、円滑な調査実施に努めている。			(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)								
			名 称		単位						
			登録統計調査員		人						
			統計研修		件						
			基幹統計調査数		件						
			その指標								
(23年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)		統計関係書類及び資料により、「みよしの統計」「統計ミニガイド」などの統計情報を提供した。									
24年度計画	前年と同様 変更あり	変更内容									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)			(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)								
市民			名 称		単位						
			市民		人						
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)			(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)								
統計分析を行う資料として統計情報を提供する。統計調査員の新規確保と維持及び資質向上を図る。			名 称		単位						
			統計書販売数		件						
			登録統計調査員数		人						
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)(施策体系外)			(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)								
			名 称		単位						
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標	年度	単位	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
(5)の活動指標		人	39	31	33	35	37	39			
		件	1	1	1	1	1	1			
		件	2	1	3	2	4	4			
(6)の対象指標		人	58,216	58,762	60,600	61,400	62,500	63,700			
(7)の成果指標		件	1	1	5	5	5	5			
		人	31	31	33	35	37	39			
(8)の結果の成果指標											
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	05	目	01
(11)コスト		年度	22年度実績値	23年度実績値	24年度計画値	25年度目標値	26年度目標値	27年度目標値			
事業費(決算又は予算額)		単位	558	476	658	656	656	656			
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	11	9	8	11	11	11			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	1	1	1	3	3	3			
	一般財源	千円	546	466	649	642	642	642			
	人件費B		千円	2,213	2,255	1,128	1,128	1,128	1,128		
正職員従事時間×人数		時間×人	600×1	600×1	300×1	300×1	300×1	300×1			
正職員以外の人件費		千円									
その他費用C		千円									
トータルコストA+B+C		千円	2,771	2,731	1,786	1,784	1,784	1,784			
単位あたりコスト (トータルコスト /(6)の対象指標)	千円/人	0	0	0	0	0	0				
	千円/										
	千円/										

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名 No. 740704 統計事務	
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？	(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	昭和三十五年頃 から	統計調査に対する理解がある優秀な統計調査員の確保が必要となっている。
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？	
統計調査員の選任が困難となったことから、登録統計調査員が必要になったため。		
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？		
変化していない	変化している	変化した内容

3 評価(SEE) 目的妥当性 有効性 効率性 公平性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務 自治事務	根拠法令 法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 根拠法令 統計法第2条第3項 この事務を行う根拠又は理由 統計情報を市民に提供するため	
	(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく 結びつかない	理由	
	(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる できない	拡大 縮小	内容
	(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる できない	追加 拡充 絞込み	内容
	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい 多少影響がある 影響はない		理由又は内容 統計に関する情報が市民に伝わらない。統計調査員が十分確保できないと調査に支障をきたす。
	(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる できない		理由又は内容 統計に関する情報を数字の羅列とするのではなく、挿絵や図の活用によりわかりやすいものにする
	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある ない	庁内事業 庁外事業	類似事業名 類似事業との再編の可能性 ある ない
	(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある ない		内容 統計に関するデータをホームページに公開することにより、印刷部数の増加を抑制することができる。
	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある ない		内容
	(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある ない	現状で適正 検討が必要 受益者がいない	内容

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						